

動薬協会発 70号

平成25年5月31日

公益社団法人日本動物用医薬品協会
会 員 各 位

公益社団法人日本動物用医薬品協会
理事長 福井邦顯
(公印省略)

平成25年度中央畜産技術研修会に係る受講について

当協会の業務運営につきましては、日頃からご支援、ご協力を頂きお礼申し上げます。

さて、標記のことについて、公益社団法人中央畜産会より別紙のとおり通知がありましたのでお知らせします。



25年度発中畜第178号
平成25年5月28日

公益社団法人 日本動物用医薬品協会
理事長 福井邦顯 殿

公益社団法人 中央畜産会
会長 小里 貞利
(公印省略)

平成25年度中央畜産技術研修会に係る受講について

本会業務につきましては、日頃よりご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、標記研修会について、農林水産省生産局長から「平成25年度中央畜産技術研修会実施計画（日程）」の通知がありましたので、ご連絡いたします。

本会会員の皆様の受講申請につきましては、従来どおり本会でとりまとめ、農林水産省へ受講申請書を提出させていただきますので、受講を希望する際は、下記により本会に申請書を送付していただきますようお願い申し上げます。

また、一部講座につきましては、時間に余裕のないスケジュールでご対応いただくこととなり、大変恐縮ですが、何卒、ご理解、ご協力いただきますようお願いいたします。

記

1 研修開催場所

名称 独立行政法人 家畜改良センター 中央畜産研修施設
所在地 〒961-8511 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1
TEL 0248-25-7060 (研修施設直通) FAX 0248-25-6755 (研修施設直通)

2 研修開催期日及び研修内容

別添「平成25年中央畜産技術研修会実施計画」のとおりです。

なお、研修の詳細なスケジュール、講師等については、6月初旬に、家畜改良センターホームページにて紹介される予定ですのでご覧願います。

3 申請方法

(1) 受講申請書

別紙様式第1号により提出する。



(2) 申請書提出期限

締切日	該当講座
6月3日(月)	「新任畜産技術職員」、「畜産行政」、「畜産物のリスク管理」
6月14日(金)	上記以外の講座

※日程は別添「平成25年度中央畜産技術研修会実施計画」参照ください。

(3) 注意事項

1 団体・組織において複数名の受講希望者がいる場合は、受講希望者1名につき申請書1枚を提出してください。

4 決定通知

受講者の決定については、農林水産省生産局長の承認後、本会会長が受講者所属長あてに通知します。

5 その他

3で提出する受講申請書は正式な申込書です。したがって、本会へ受講申請書を提出後に、受講を辞退する場合は、原則、講座開催日の3週間前までに必ず本会へ「受講辞退届」を提出して下さい。急な辞退の申し出は手続きが煩雑になりますので厳守して下さい。

また、今回の申請書提出後に追加の受講を希望される場合は、早めに本会担当にご連絡願います。

6 添付資料

- ① 平成25年度中央畜産技術研修会実施計画
- ② 平成25年度研修施設 宿泊利用費及び食費について(参考)

■本件のお問い合わせ先■

経営支援部(情報)

西銘(にしめ)

TEL 03-6206-0846

FAX 03-5289-0890

別紙様式第1号

番 号
年 月 日

公益社団法人 中央畜産会
会長 小 里 貞 利 様

団体名
代表者名 印

(事務担当者氏名)
(連絡先電話番号 - -)

平成25年度中央畜産技術研修会受講申請書

標記研修会に下記の者を受講させたいので、農林水産省生産局長あてに申請されたく依頼します。

記

研修会名					
研修期間	平成 年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)				
ふりがな 氏 名		年 齢	歳	性別	男 ・ 女
喫煙の有無	有 ・ 無				
所 属					
最終学歴	学校名 _____ 学科名 _____ 卒業年次 _____ 年 _____ 月卒業				
主な職歴					
備 考					

注) 備考欄には、視力、聴力が弱い等の理由で受講にあたり前席を希望される場合、その旨を記入する。

平成25年度中央畜産技術研修会実施計画

※末尾の注意書きを参照のこと

NO	講座名		期間	日数	講義内容の概要(項目)	募集人数	受講対象者
1	新任畜産技術職員 (基礎)	畜産技術者としての基礎知識のために	6.10 ～6.12	3	畜産の各分野の基礎知識(酪農、肉用牛、養豚・養鶏・特養畜産、飼料、環境保全、家畜衛生)、畜産関係主要法令、現地研修、課題討論	60	国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、畜産職域に配属されて、原則3年以内の者。
2	畜産行政 (総合)	畜産行政推進の基礎知識のために	6.17 ～6.19	3	国際食料需給と食料安全保障、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針、飼料自給率向上、畜産の国際対応、食品衛生と畜産物の安全性、アニマル・ウェルフェア、食育推進、会計検査制度、アムニから見た畜産行政、課題討論等	40	国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該関連分野(行政職務)に配属されて、原則5年程度の者。
3	畜産物のリスク管理 (総合)	畜産物の安全・消費者の信頼確保の取組への対応のために	6.24 ～6.27	4	生産段階のHACCP方式、アニマル・ウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針、食品表示、人畜共通伝染病の動向とリスクアセスメント、食品安全委員会におけるリスク評価、動物用医薬品・飼料のリスク管理、牛のトレーサビリティ制度、東京食肉市場の個体識別システム、リスクコミュニケーションの推進、畜産物の安全性、大規模放射能汚染への対応	40	国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、畜産職域に配属されて原則5年以内の者又は当該関連分野を担当する者。
4	肉用牛生産技術指導者養成A (専門)	効率的生産技術の指導者育成確保のために 【23年度新規講座】	7.1 ～7.5	5	肉用牛をめぐる情勢、家畜改良センター業務の概要と個体識別業務の現状、経営管理、繁殖牛の管理技術、受精卵移植・雌雄判別技術、肉質評価技術と応用、改良と登録の実務、肉用牛審査実習	35	国、地方公共団体、畜産関係団体及び農協等農業生産者団体の職員で、当該関連技術の指導を担当する分野に配属されて、原則5年以内の者。
5	養豚 (基礎)	養豚を取り巻く諸状況の認識のために 【隔年開催】	7.8 ～7.10	3	養豚をめぐる最近の課題と対応方向、育種改良とその推進体制、養豚経営の現状、豚肉の消費ニーズと動向、全農安心システムの概要、豚肉流通の現状と課題、豚肉の疾病と養豚対策等	30	国、地方公共団体、畜産関係団体の職員で、当該分野に配属されて、原則5年以内の者。

NO	講座名		期間	日数	講義内容の概要(項目)	募集人数	受講対象者
6	畜産統計処理 (基礎)	統計分析法 のために 【隔年開催】	7.16 ~7.26	11	データの分析・検定、比率検定、因子分析、 要因計画、ラテン方格法、相関・回帰、重回 帰、パソコンによる統計処理・演習問題、演 習(草地飼料、家畜飼養、飼養試験等)	25	畜産関連データの収集・分析 に携わっており、日常的に表 計算ソフトを利用している者。
7	畜産環境保全 (堆肥化処理 ・利用技術) (専門)	畜産環境アドバ イザーの養成の ために	8.5 ~8.9	5	肥料取締法の概要、堆肥化処理の原理と発酵 に必要な条件、各種の堆肥化法と施設・攪拌 移送機、家畜別各種堆肥化方式の実施設事例、 堆肥の利用促進、耕畜連携を進めるには、耕 畜連携取組事例、放射性セシウムと堆肥の適 正使用について	50	畜産職域等に配属された国、 地方公共団体、畜産関係団体 及び農協等農業生産者団体の 職員。
8	畜産環境保全 (畜舎汚水処 理技術) (専門)	畜産環境アドバ イザーの養成の ために	8.19 ~8.23	5	水環境行政の動向、排水規制と基準、活性汚 泥法処理技術の原理、汚水処理技術の基本、 汚水処理施設の設計審査・維持管理に必要な 数値(実習演習)、脱窒・硝化処理活性汚泥法、 膜分離活性汚泥法	40	畜産職域等に配属された国、 地方公共団体、畜産関係団体 及び農協等農業生産者団体の 職員。
9	飼料A・B (専門)	A: 飼料を取り 巻く諸状況の認 識のために B: 食品残さの 飼料化を推進す るために	8.26 ~8.29	4	流通飼料をめぐる現状と課題、飼料の安全確 保、飼料給与と栄養、給与飼料と家畜への影 響、飼料設計の基本、流通飼料、添加物の安 全性と品質保持、高付加価値畜産物の生産と 飼料、食品残さ等飼料化技術、食品残さ利用 の養豚農場実践事例、おがくずの果たす役 割、課題討論	40	畜産職域に配属された国、地 方公共団体及び畜産関係団体 の職員で、当該分野に配属さ れて、原則5年以内の者。
10	畜産環境保全 (臭気対策技術) (専門)	畜産環境アドバ イザーの養成の ために	9.2 ~9.4	3	臭気防止の基礎、設備・装置による脱臭技術 の基本と各種脱臭法、臭気分析・測定技術 (実習)、悪臭対策の基本と苦情対応	40	畜産職域等に配属された国、 地方公共団体、畜産関係団体 及び農協等農業生産者団体の 職員。

NO	講座名		期間	日数	講義内容の概要(項目)	募集人数	受講対象者
11	畜産環境保全 (耕畜連携 堆肥利用促進) (専門)	堆肥施用コーディネーターの養成のために	9.17 ~9.19	3	優良堆肥の条件と施用の基本、家畜ふん尿からの良質堆肥の生産と利用、水田作・畑作・永年作物における施用の基本、地域における堆肥の循環利用の促進、耕畜連携における堆肥利用の経済性と組織対応、総合討議	30	畜産職域等に配属された国、地方公共団体、畜産関係団体及び農協等生産者団体の職員。
12	放牧 (専門)	肉用牛の放牧の推進のために	9.24 ~9.26	3	水田・里山・耕作放棄地への肉用牛放牧、放牧の実務、GPSを活用した牧柵施設の設置、放牧牛の馴致と関連施設、放牧草地化技術、高張力線牧柵・簡易電気牧柵の設置実習、意見交換	30	畜産職域に配属された国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該分野に配属されて、原則5年以内の者。
13	肉用牛 (基礎)	肉用牛を取り巻く諸状況の認識のために	9.30 ~10.3	4	肉用牛の情勢、牛肉の流通、量販店から見た牛肉需要、肉用牛のブランド化、肉用牛育種改良の現状と課題、和牛遺伝資源と改良、子牛の健康と生産性向上、牛疾病対策と農場HACCAP、肉用牛(肥育)の栄養管理、肉用牛放牧、肉用牛経営のデータ管理、課題討議	50	畜産職域に配属された国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該分野に配属されて、原則5年以内の者。
14	自給飼料(WCS・飼料用米) (専門)	WCS・飼料米等生産、利用の推進のために	10.7 ~ 10.9	3	自給飼料増産の課題と推進方策、水田での飼料作物生産、飼料用イネの品種、低コスト多収栽培技術、収穫・調製・給与技術、耕畜連携の進め方、総合討議	50	畜産職域等に配属された国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該分野に配属されて、原則5年以内の者。
15	畜産新技術 A・B (総合)	A: 胚操作等技術の向上のために B: 畜産関係新技術に係る諸状況の認識のために	10.15 ~ 10.18	4	新技術の動向、牛の繁殖・育種(ET、体外受精、雌雄判別、クローン、ゲノム)、遺伝子組換え豚、新技術と行政、SNP解析、DNA解析と改良、排せつ物の栄養生理学的制御技術、乳牛の泌乳制御における新たな生理活性物質、現地研修等	40	国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該技術分野に配属された者、又は関連業務の経験のある者。

NO	講座名	講座名	期間	日数	講義内容の概要(項目)	募集人数	受講対象者
16	肉用牛生産技術指導者養成B (専門)	効率的生産技術の指導者育成確保のために	10.21 ～ 10.25	5	肉用牛をめぐる情勢、家畜改良センター業務の概要と個体識別業務の現状、経営管理、繁殖牛の管理技術、受精卵移植・雌雄判別技術、肉質評価技術と応用、改良と登録の実務、肉用牛審査実習	35	国、地方公共団体、畜産関係団体及び農協等農業生産者団体の職員で、当該関連技術の指導を担当する分野に配属されて、原則5年以内の者。
17	食肉流通 (専門)	食肉流通を取り巻く諸状況の認識のために	11.5 ～ 11.8	4	基礎知識(食肉流通・表示・食肉部位・副生物)、食肉品質評価、食肉衛生(行政・食肉衛生学)、食肉加工の施設・衛生管理、生産段階における衛生管理、課題討論等	20	食肉流通の安全・衛生に係る指導を行う食肉の処理・加工・流通事業者の職員。または国、地方公共団体、畜産関係団体の職員で、当該分野に配属されて、原則5年以内の者。
18	酪農 (基礎)	酪農を取り巻く諸状況の認識のために	11.11 ～ 11.14	4	牛乳・乳製品の情勢、暑熱と飼料給与、メガファーム、国際化対応戦略、乳牛改良の動向、乳群検定と農家指導、飼養管理技術、疾病予防対策、酪農・飼料生産用機械、現地研修、課題討論等	60	畜産職域に配属された国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該分野に配属されて、原則5年以内の者。
19	酪農ヘルパー (総合)	酪農ヘルパー等の資質向上のために	11.20 ～ 11.21	2	酪農ヘルパーをめぐる情勢、県下における酪農ヘルパー利用組合の活動、現場の酪農ヘルパーから見た利用組合のあり方、最近の牛乳乳製品をめぐる情勢	15	酪農ヘルパー利用組合等の管理者又は畜産職域に配属された国、地方公共団体及び畜産関係団体の職員で、当該分野の指導に携わる者。
20	肉用牛繁殖経営新規参入 (基礎)	肉用牛繁殖経営への円滑な新規参入推進のため	1.27 ～ 1.31	5	肉用牛をめぐる情勢、食肉流通の現状と課題、牛の飼養管理、子牛の衛生管理技術及び飼養管理、ふん尿処理技術、飼料生産・調整、繁殖牛の放牧管理、放牧草地の造成管理利用、肉質評価技術と応用、牛の個体識別業務の現状、自己経営診断手法のための記録・記帳、	15	肉用牛繁殖経営新規参入を希望する者又は新規参入後原則3年以内の者。 国、地方公共団体、畜産関係団体及び農協等農業生産者団体の職員で、当該部門の初級

NO	講座名	期間	日数	講義内容の概要(項目)	募集人数	受講対象者
				現地実習		技術指導を担当する者又は担当することが予定される者。
21	(時事問題)	未定	未定	未定		

(注) ①講座名欄の「(講座名) A・B」は、A(前半)、B(後半)のみの選択受講が可能であることを示す。

②講座名欄の「(講座名) A」、「(講座名) B」、「(講座名) C」は、各講座毎に別開催となるので、留意のこと。
 ③従来の開設講座のうち、「畜産統計処理」と「畜産経営A・B」、「養豚」と「養鶏」は、交互に隔年で開催予定。
 *平成25年度は「畜産統計処理」と「養豚」を開催。

④「時事問題」講座は、時宜にあった緊急性のある内容とするため、開催時期、開催日数等は未定。

今後、講義内容、講師等の変更に伴う開催日程の変更を行う可能性があります。

(参考)

平成 25 年度研修施設 宿泊利用費及び食費について

(独立行政法人家畜改良センターより)

■宿泊利用費

研修生宿泊室（宿泊者 1 人あたり）

宿泊利用費

宿泊数	1泊	2泊	3泊	4泊	5泊	6泊	7泊
宿泊利用料金	800円	1,600円	2,400円	3,200円	4,000円	4,800円	5,600円
洗濯委託料(※)	290円						
合計	1,090円	1,890円	2,690円	3,490円	4,290円	5,090円	5,890円
宿泊数	8泊	9泊	10泊	11泊			
宿泊利用料金	6,400円	7,200円	8,000円	8,800円			
洗濯委託料(※)	580円						
合計	6,980円	7,780円	8,580円	9,380円			

※①宿泊料は 1 泊ごとに 800 円加算

②洗濯委託料は、7 泊ごとに 290 円（ただし、7 月～9 月は 200 円）加算

■食費（宿泊費 1 人あたり）

食費

朝食	昼食	夕食	1日あたり	懇親会（夕食含む）
500円	600円	700円	1,800円	2,000円～

（注 1）食費は、食事数により計算され、欠食した場合でも返金されません。

（注 2）懇親会は、夕食を含み 2,000 円からです。

料理の追加、飲み物類の追加は実費相当でできます。

また、飲み物類の持ち込みは自由です。